



2017年 3月期 第2四半期 決算説明会

2016年11月9日

石油資源開発株式会社

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

Copyright: 本資料に含まれるすべての内容に関する著作権は、当社が有しています。
事前の承諾なく、これらの内容を複製もしくは転載することはお控えください。

注: 本資料において **1H,2H** はそれぞれ上期、下期を、
(a) は実績数値を、**(f)** は予想数値を示しています。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。

石油資源開発株式会社 広報IR部 IRグループ 電話 **03-6268-7111**

説明会の内容

I. 事業の概況

代表取締役社長 岡田 秀一

II. 2017年3月期 第2四半期決算の概要

常務執行役員 山下 通郎

III. 2017年3月期 通期業績予想の概要

常務執行役員 山下 通郎

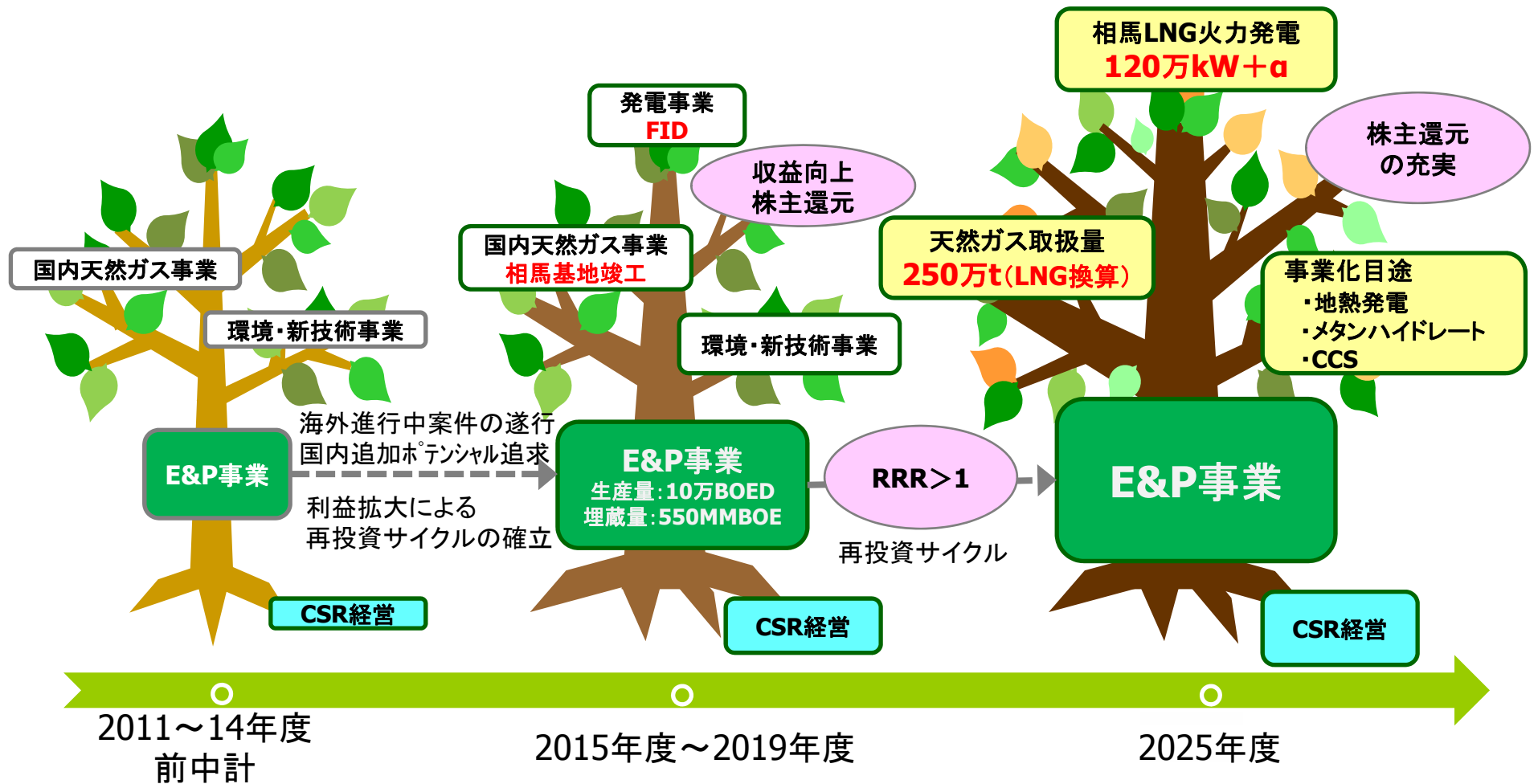
I. 事業の概況

代表取締役社長
岡田 秀一

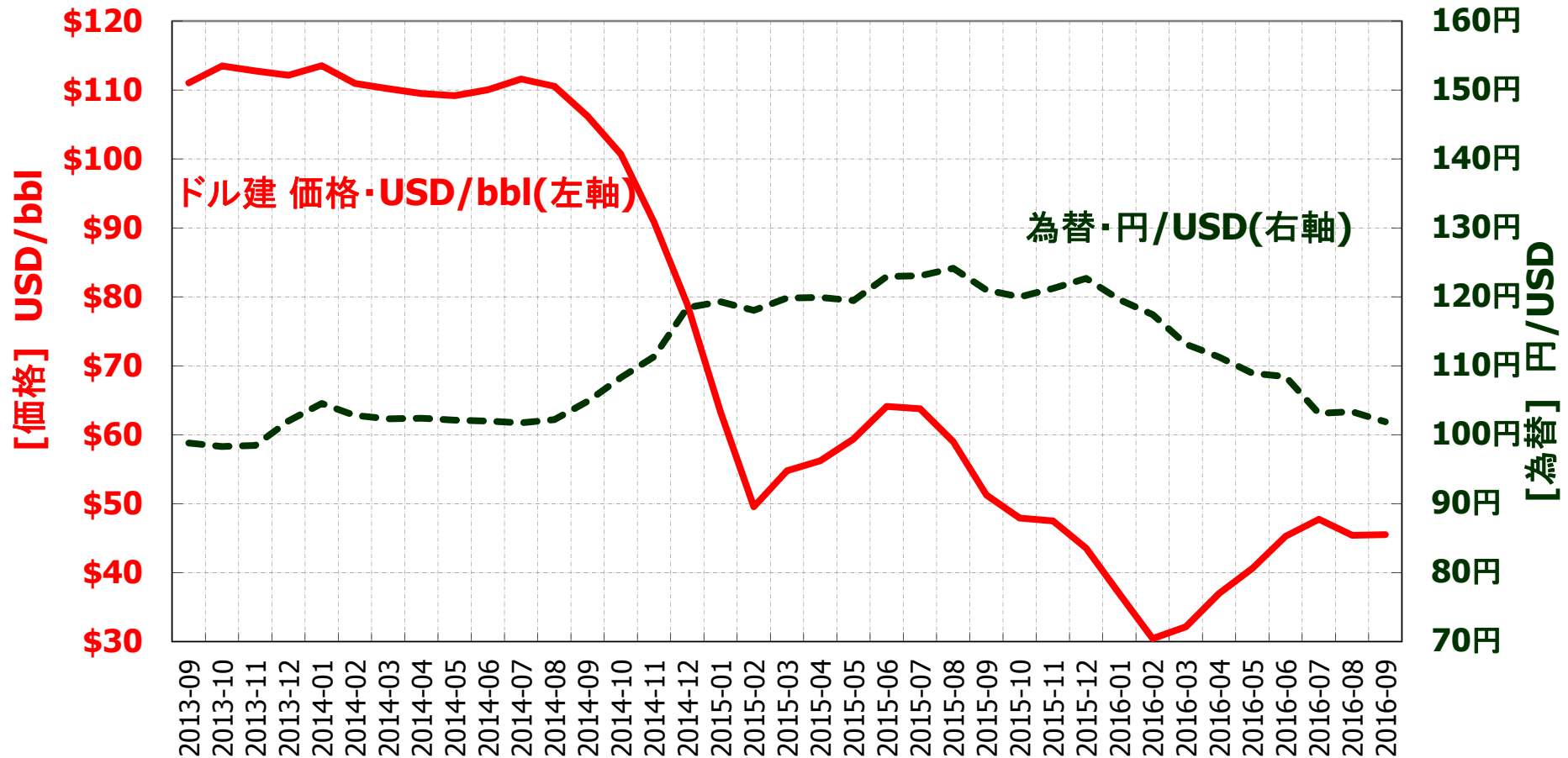
長期経営ビジョンと中期事業計画(2015～)

「石油・天然ガスE&P事業を軸とする総合エネルギー企業への転換」

➤ 樹木に譬えれば、E&P事業を根幹とし、均整のとれた樹形(事業構成)に成長。



原油価格と為替の動き



2016年10月上旬(10/1-10/10)分のCIF価格(速報)

USD 45.38/bbl 101.53円/USD

17/3月期 通期業績予想修正(ハイライト)

[億円]	16/3月期	17/3月期				比較増減	
	4-3月通期 実績 (a)	4-9月 1H 前回予想 (f) 8.5公表 ①	4-9月 1H 実績 (a) ②	4-3月通期 前回予想 (f) 8.5公表 ③	4-3月通期 今回予想 (f) 11.8公表 ④	4-9月 1H 比較 (②-①)	4-3月 通期 比較 (④-③)
売上高	2,403	901	914	1,980	1,895	+13	▲85
営業利益又は 営業損失(▲)	83	▲33	▲32	▲5	▲12	+1	▲7
経常利益又は 経常損失(▲)	46	▲4	▲22	7	▲37	▲17	▲44
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 当期純損失(▲)	20	3	▲12	18	▲3	▲16	▲22

[油価と為替の前提]

原油CIF価格 (USD/bbl)	51.48	43.81	41.64	46.87	43.34	▲2.17	▲3.53
ビチューメン価格 (USD/bbl)	21.05	9.90	9.94	10.31	10.28	+0.04	▲0.03
為替 (円/USD)	121.06	107.34	107.67	106.10	103.63	+0.33	▲2.47

17/3月期 進行中主要プロジェクトの概況(ハイライト)

■ E&P事業

＜最重点課題＞(海外)
進行中大型プロジェクトの着実な遂行

カナダ シェールガス・LNGプロジェクト

- ✓ (上流) シェールガスを生産・販売中、開発投資を抑制
- ✓ (中流) 2016年9月27日にカナダ連邦政府より環境影響評価の承認、190項目の付帯条件について詳細分析中

カナダ オイルサンド

- ✓ 3.75セクションは生産一時休止中
- ✓ 拡張開発は2017年央に生産開始見込み、改善ビジネスプランの検討と実行

イラク ガラフ油田開発

- ✓ 日量10万バレルの安定生産継続中
- ✓ 日量23万バレルへの段階開発協議中

インドネシア カンゲアンプロジェクト

- ✓ TSBガス田 Phase2は、2019年2Qからのガス生産開始に向け、開発準備中
- ✓ サウス・サウビ構造を掘削

■ 国内天然ガス等供給事業

＜最重点課題＞
天然ガス一貫供給体制の構築
「供給」「調達」両面における多様化

相馬LNG基地建設

- ✓ 2018年3月の運開に向け、建設作業中
- ✓ 運開後の操業組織体制構築に着手

相馬・火力発電事業

- ✓ 2016年10月11日に事業化を決定

■ 環境・新技術事業

＜最重点課題＞
大型プロジェクト取組み加速(CCS/MH)

CCS

- ✓ 2016年4月より圧入実証試験開始

メタンハイドレート

- ✓ 2017年の第二回海洋産出試験準備中

地熱発電

- ✓ 武佐岳で3坑目の構造試錐井を掘削

E&P事業 カナダシェールガス・LNGプロジェクトの現況

【上流事業】

低ガス価格環境下での取り組み

低ガス価(2016年前提価格)環境

CAD1.74/Mcf (ロイヤルティ控除後,11/8予想)

➤ 投資の抑制

例:2015年実績掘削井戸数159本
⇒2016年見込み掘削井戸数36本

➤ 生産効率の向上

掘削ロケーションや坑井デザインの改善等を通じ、1坑当り生産能力の向上に努める



【中流事業】

カナダ連邦政府による環境影響評価承認の付帯条件や経済環境等を精査した後、FIDIについて総合的に判断

環境承認と同時に付された条件(190項目)のうち、開発に影響を及ぼす可能性がある条件の例(詳細分析中)

①温室効果ガスの排出規制

②一部の海中作業について、工事可能期間に制限を設定



E&P事業 カナダオイルサンド拡張開発～改善ビジネスプラン

【拡張開発プロジェクトの現況、見通し】

- 工事進捗率(9月末): 96%
- フォートマクマレー近郊山火事による工事中断、及び中央処理施設及びユーティリティ/インフラ(CPF)工事遅延の影響
 - ✓ 生産開始予定:2017年 年央
 - ✓ JACOS投資総額見込:約C\$15億(直近見通しから約C\$2.5億増)
- 現在の油価水準においても、資金収支は十分黒字を確保できる見通し
 - ✓ 2016年下期 US\$45/bbl (予想)

※ 生産操業一時休止中の3.75セクションは、操業コストと油価の動向を見極めながら、生産操業再開の可能性を追求

【改善ビジネスプランの検討と実行】

プロジェクト価値の最大化に向け、Step1を着実に実施、Step2の早期実現を目指す

(Step1: コスト削減による経済性改善)

既存コンセプト枠内での徹底したコスト削減

- ① 設計、作業手順の最適化等による将来設備投資(坑井及び付帯施設追加)の削減
- ② 人員体制、人件費の見直し等による操業費、一般管理費の削減
- ③ 他社との施設の供用追求等による輸送費削減

(Step2: 新技術導入による経済性改善)

SAGD法(スチーム加熱による油粘性低下)にコンデンセート同時圧入による希釈効果をプラスした“希釈剤併用SAGD法”導入を検討し、生産効率改善を目指す

- ① 燃料ガス消費量低減による操業費の削減
- ② 生産ペースの加速による投資の早期回収

国内天然ガス等供給事業 天然ガス火力発電事業の事業化

福島県・相馬港における「天然ガス火力発電事業」計画

目的

- 電力自由化環境における、低廉で環境負荷の低い電力の広域圏への安定供給
- 震災からの復興と発展を目指す福島県浜通り地域の経済・産業活性化への貢献

- 2013年11月 当社が相馬港での天然ガス火力発電事業実現性検討を開始
- 2015年 4月 当社と三井物産で**福島ガス発電(FGP)**を設立
本発電事業に係る検討・手続き作業を引き継ぐ
→ 発電所建設に必要な環境アセスメント手続きの実施
→ 事業実現に向けての経済性の評価
- 2016年10月11日 本発電事業の事業化を決定

① 本発電事業の事業化を決定

- 環境アセスメント手続き終了後の発電所の着工を決定（2017年夏頃の見込み）
- 発電所建設に係る投資と事前準備作業の開始

② 新たな事業パートナーの参画

- 設立当初の当社・三井物産の2社に加え、新たに大阪ガス・三菱ガス化学・北海道電力の3社が参画し、事業体制を強化

③ 燃料調達・電力販売はトーリング方式を採用

- 事業パートナーごとに独自のLNG調達および電力供給・販売ビジネスが可能

17/3月期の配当について

(配当方針の考え方)

▼長期安定配当の継続を基本方針とし、具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しのもと、内部留保を考慮して設定。

(17/3月期 中間配当の決定、期末配当予想の修正について)

▼17/3月期中間配当金は、業績予想下方修正の見通しを踏まえ検討した結果、誠に遺憾ながら1株あたり「5.00円」に決定。

▼期末配当予想は、今後の業績動向等を見極めつつ検討することとし「未定」。

17/3月期 中間配当の決定、期末配当予想の修正(11/8公表)

	中間配当	期末配当	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	25.00	25.00	50.00
今回修正予想	5.00	未定	未定
前期実績	25.00	25.00	50.00

▼業績予想下方修正及び中間配当減配の結果を真摯に受け止め、役員報酬減額を含む全社的なコスト削減、当社保有資産の売却などについて検討し、速やかに改善策を実施することにより、低油価環境においても企業の健全性を確保できる体質への変革を図り、企業価値の向上を目指す。

<参考資料>

E&P事業① 国内・海外での取り組み



<参考資料>

E&P事業② 国内の取り組み

国内探鉱

- ・17/3月期(2016年度)における国内探鉱作業計画(物理探査のデータ取得、試探掘井の掘削)は無し
- ・国の基礎調査等を通じた海域における探鉱ポテンシャルの追求
- ・これまでの成果を踏まえ、今後の効率的な探鉱計画を検討

国内埋蔵量の補填、および生産量の維持を追求

国内10カ所の油ガス田で生産中



<参考資料>

E&P事業③ カナダ シェールガス・LNGプロジェクト

	シェールガス開発・ 生産プロジェクト(上流)	LNGプロジェクト (中流)
鉱区/ プラント 候補地	カナダ ブリティッシュ・コ ロンビア州ノース・モント ニー地域	同州プリンス・ルパート レルー島
当社子会社 参加比率	10%権益	10%持分
オペレーター	PETRONAS (子会社含む)	PETRONAS (子会社含む)
現況	開発投資を抑制しつつ、 シェールガス生産・販売中	環境承認付帯条件の内 容を分析中



■プロジェクトスケジュール

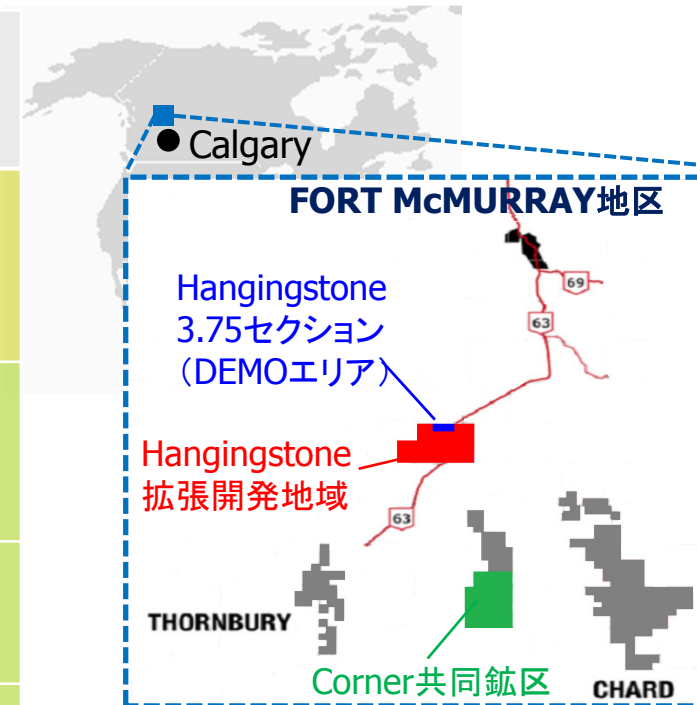
2013年4月	契約締結、シェールガス生産・販売
2015年6月	条件付最終投資決定(FID)
2015年7月	BC州議会によるプロジェクト開発契約承認
2016年9月27日	カナダ連邦政府による環境影響評価承認 ⇒ 環境への影響軽減策など190項目の付帯条件の内容 を確認した後、プロジェクトの総合評価を実施し、最終 投資決定(FID)につきパートナー間で協議する予定
2022年以降	LNG生産開始(1200万トン超/年)予定



<参考資料>

E&P事業④ カナダ オイルサンド

プロジェクト 会社	カナダオイルサンド(株) (CANOS) オペレーター : Japan Canada Oil Sands Ltd. (JACOS)	
鉱 区	ハンギングストーン3.75セクション (権益比率) 100% 日量約5千バレル (生産一時休止中)	生産休止 (2016年3月末 累計生産量: 3,507万バレル)
	ハンギングストーン拡張開発地域 (権益比率) 75% 日量2万バレル規模から段階的拡張を予定	開発 作業中
	コーナー共同鉱区 (権益比率) 12%	評価 作業中
	その他ビチューメン鉱区 (コーナー、チャード、ソンベリー等)	検討中



■ハンギングストーン拡張開発スケジュール

2013年2月	開発工事着手(初期土木工事)
2016年5月~6月	アルバータ州山火事による工事一時休止
2016年12月	工事完了予定
2017年央	生産開始予定



<参考資料>

E&P事業⑤ イラク ガラフ油田開発

プロジェクト会社	(株)ジャペックスガラフ	
参加比率	30% (資金負担40%) オペレーター：PETRONAS	
油田名	ガラフ油田	生産中
2013年 ← 累計生産量 → 2030年 約11億バレル		



■開発スケジュール

2013年	8/31 ガラフ油田 生産開始 平均生産量：日量約6.4万バレル
2014年～2016年	2014年平均生産量：日量約8.4万バレル 2016年10月現在：日量約10万バレル
2017年以降	日量 23万バレルに向けて段階的に増産予定

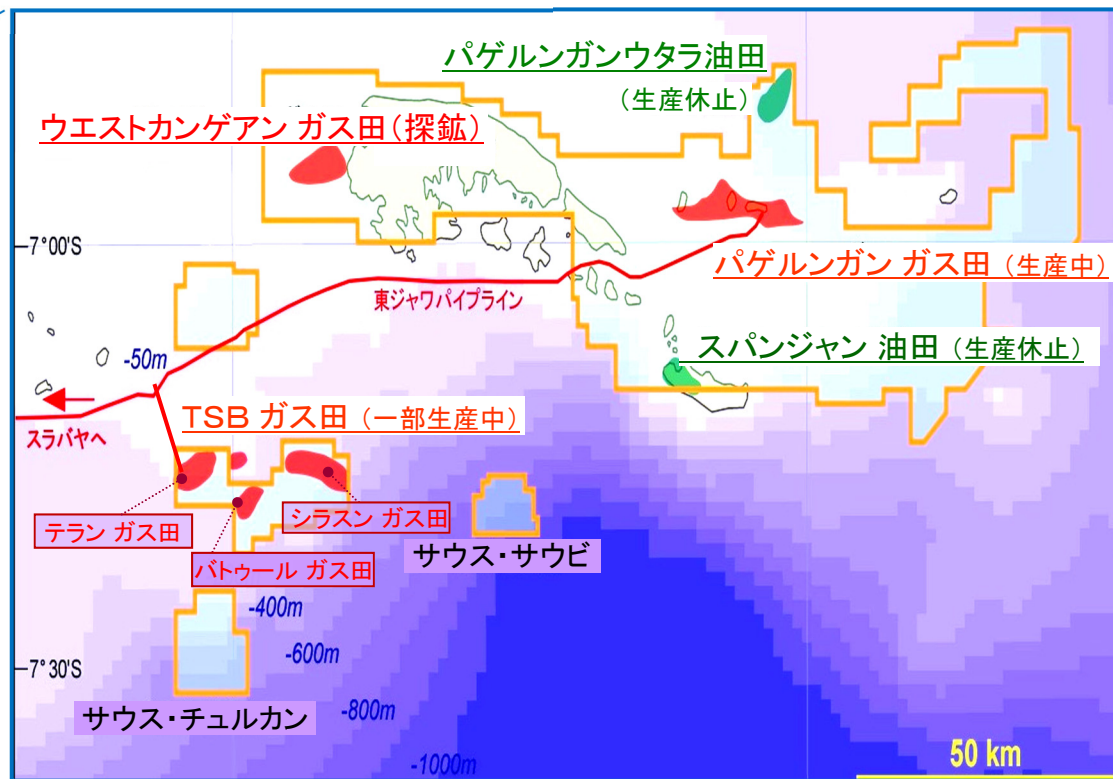


<参考資料>

E&P事業⑥ インドネシア カンゲアン鉱区



プロジェクト会社	Kangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 他2社：持分法適用会社
権益比率	25% (オペレーター：KEI)



■ 現在の生産規模は、原油換算で最大日量約5万バレル

□ TSBガス田(Phase1 テラン)：2012年5月末生産開始、
最大生産日量3億立方フィート(原油換算で約5万バレル)

(Phase2 シラスン、バトゥール)：2019年2Q生産開始に向けて開発準備中

□ サウス・サウビ構造：2016年8月～10月 掘削作業実施

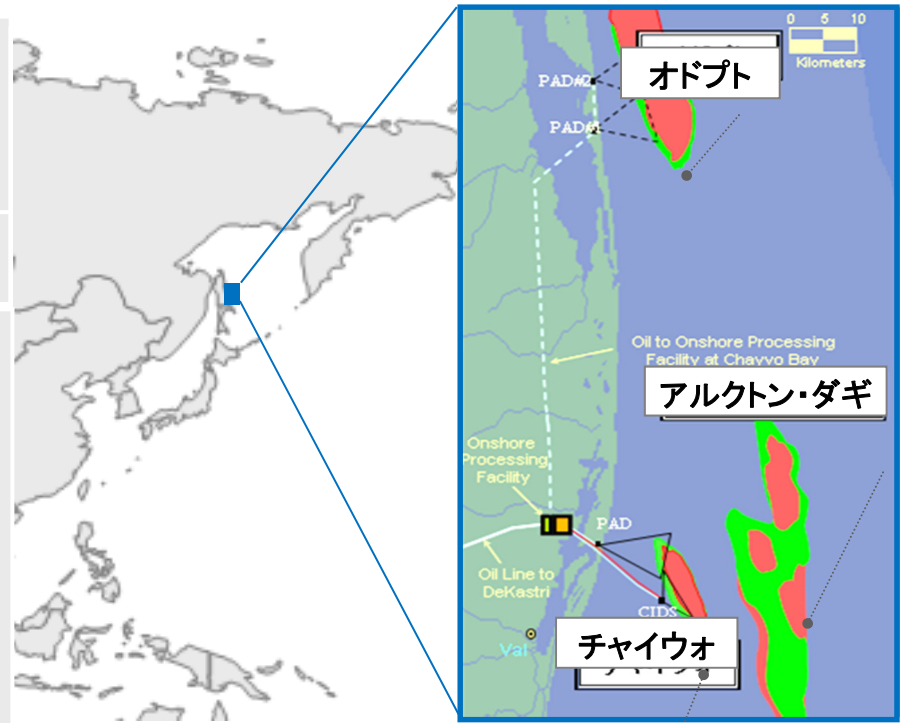
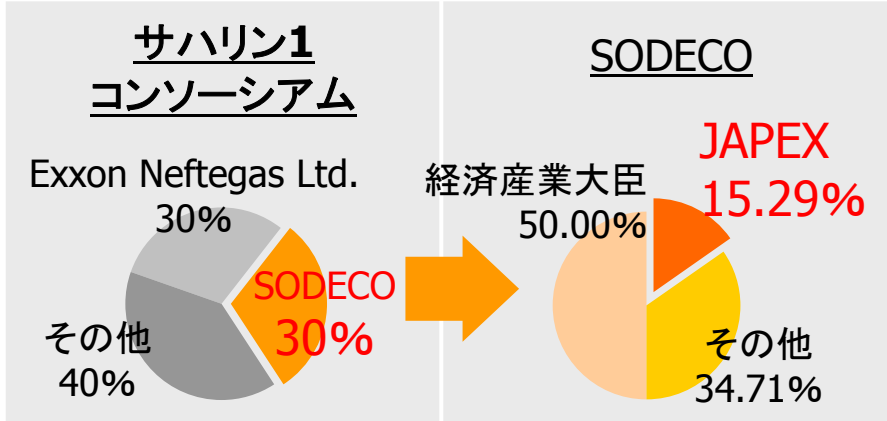


テラン・ガス田のFPSO(洋上生産施設)

<参考資料> E&P事業⑦ サハリン1プロジェクト

プロジェクト会社
サハリン石油ガス開発(株)
(**SODECO**)
持分法適用会社

権益比率



チャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギ

3油田で生産中

- ※ アルクトン・ダギは**2015年1月**より生産中
- ※ チャイウォは**2015年**に大偏距掘削で掘進長**13,500m**の世界記録を達成

合計原油生産量：**日量約18万バレル**

※ 生産量は、当社見積もりによる、プロジェクト全体の**2016年平均日量**



<参考資料>

国内天然ガス等供給事業① 相馬LNG基地の建設

■相馬LNG基地設備概要

建設地	福島県相馬郡新地町(相馬港4号埠頭)
容量	地上式PC型23万kl(約10万t)貯槽×1基
受入設備	LNG外航船:1式(最大21万m ³ 級) LPG内航船:1式(最大2,500m ³ 級)
気化器	送出能力:7.0MPa 75t/h×2基
出荷設備	LNG内航船:最大4,800m ³ 級 LNGローリー:5レーン、30t/h
操業開始時期	2018年3月(予定)

上記の他、発電事業の実施に合わせてLNGタンク(23万kl 1基)と気化設備を増設する予定。

■相馬・岩沼間ガスパイプライン設備概要

起点・終点	起点:相馬LNG基地 終点:岩沼分岐バルブステーション
口径	20B(20インチ=外径508mm)
設計圧力	7.0MPa(メガパスカル)
延長	約39km
操業開始時期	2018年3月(予定)



<参考資料>

国内天然ガス等供給事業② 天然ガス火力発電事業

■相馬港天然ガス発電所(仮称)計画概要

発電事業者	福島ガス発電(株) ※
動力および発電方式	ガスタービンおよび汽力 (コンバインドサイクル方式)
発電規模	118万kW(59万kW発電設備×2基)
燃料	天然ガス(LNGを気化) 使用量 70~100万t/年(利用率60~90%)
熱効率	送電端 60.64%(LHV,大気温度15℃)
ガスタービン	1,500℃級
蒸気タービン	蒸気条件(高圧/中圧/低圧) 600/600/284℃ 15.6/3.34/0.5MPa
排熱回収ボイラ	蒸気量 370/85/50t/h NOx排出濃度 5ppm以下

■スケジュール

2015年4月23日	福島ガス発電(株)設立
2016年10月11日	事業化決定
2017年夏頃	環境アセスメント完了後に現地工事開始(予定)
2020年春頃	運転開始(予定)

※福島ガス発電(株)出資比率(2016年10月11日現在)

石油資源開発33%、三井物産29%、大阪ガス20%、三菱ガス化学9%、北海道電力9%



相馬港天然ガス火力発電所完成イメージ

2020年に首都圏へ電力供給開始
することを目指す



<参考資料>

環境新技術事業 地熱発電、MH、CCS、太陽光発電

CCS



苦小牧CCS実証プロジェクト地上設備

画像提供: 日本CCS調査(株)

地熱発電事業



武佐岳地域での仮噴気試験

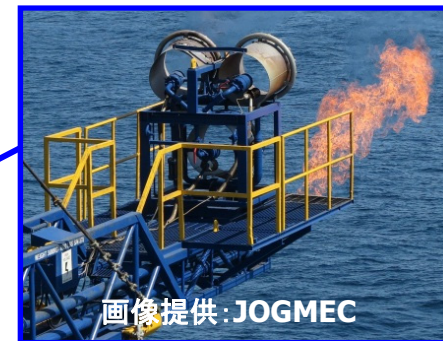


太陽光発電事業



北海道鉱業所メガソーラー発電所

メタンハイドレート (MH)



第1回メタンハイドレート海洋産出試験

画像提供: JOGMEC

Ⅱ. 2017年3月期 第2四半期決算概要

常務執行役員 山下 通郎

17/3月期 第2四半期累計期間 決算サマリー

単位:億円	16/3月期 1H実績 (a)	17/3月期 前回予想 1H (f) 8.5公表	17/3月期 1H実績 (a)
売上高	1,241	901	914
営業利益又は 営業損失(▲)	54	▲33	▲32
経常利益又は 経常損失(▲)	88	▲4	▲22
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失(▲)	79	3	▲12

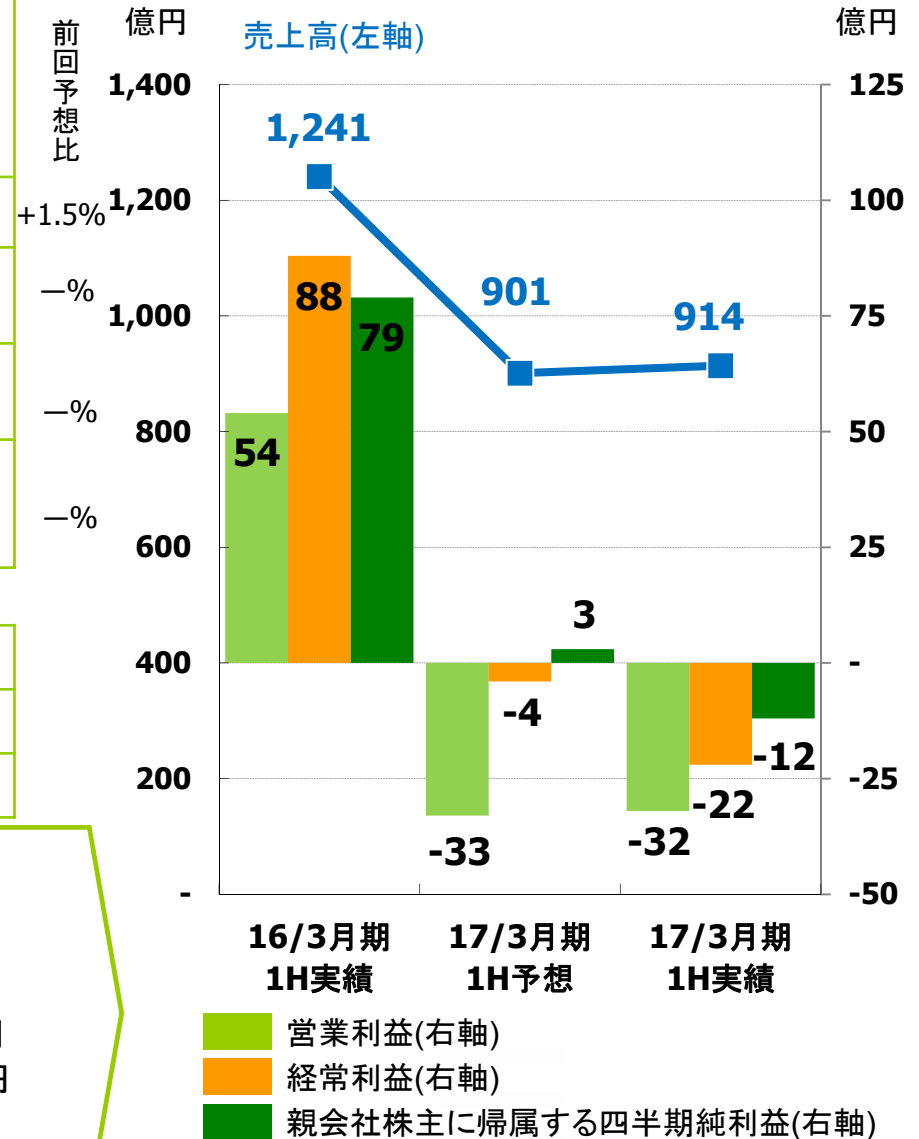
原油CIF価格とビチューメン価格 (USD/bbl)、為替(円/USD)

原油CIF	59.21	43.81	41.64
ビチューメン	26.16	9.90	9.94
為替(円/USD)	121.44	107.34	107.67

17/3月期実績と前回予想(8/5)との差異【ポイント】

※「増益要因を+」、「減益要因を▲」で記載

- 売上高 +13億円 ガラフ原油の販売期ズレ
- 営業利益 +1億円
- 経常利益 ▲17億円 為替差損益変動 ▲22億円
持分法投資利益 +2億円
- 親会社株主に帰属する
四半期純利益 ▲16億円

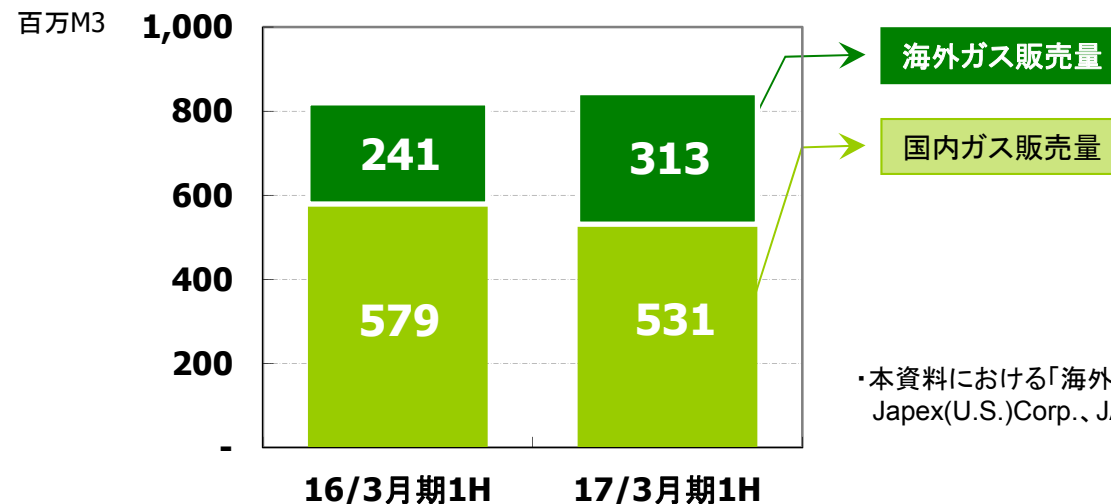


17/3月期 第2四半期累計期間(天然ガス販売状況)

販売量: 百万M3 売上高: 百万円		16/3月期 15/4-9月 1H (a)	17/3月期 16/4-9月 1H (a)	比較増減
天然ガス	販売量	820	845	+24
	売上高	33,031	23,184	▲9,846

販売量内訳

国内ガス	販売量	579	531	▲47
(うち国産天然ガス)	販売量	(361)	(324)	(▲36)
海外ガス	販売量	241	313	+71



・本資料における「海外ガス」の販売量は、海外連結子会社である Japex(U.S.)Corp.、JAPEX Montney Ltd.の数値を記載。

17/3月期 第2四半期累計期間(原油販売状況)

		16/3月期 15/4-9月 1H (a)	17/3月期 16/4-9月 1H (a)	比較増減
販売量: 千KL				
売上高: 百万円				
原油	販売量	1,480	1,715	+235
	売上高	57,148	43,792	▲13,355

販売価格の下落

権益原油の内訳

国産原油(※1)	販売量	180	149	▲30
	売上高	8,427	4,645	▲3,781
海外原油(※2)	販売量	669	986	+317
	売上高	24,416	23,112	▲1,303
ビチューメン(※3)	販売量	143	91	▲51
	売上高	2,927	589	▲2,338

※1 「国産原油」の販売量及び売上高は、買入原油を除く。

※2 「海外原油」の販売量及び売上高は、海外連結子会社である Japex (U.S.) Corp.、JAPEX Montney Ltd.、株式会社ジャベックスガラの数値を記載。

※3 「ビチューメン」の価格及び売上高は、ロイヤリティー控除後の数値。

原油価格と為替の前提

原油CIF	USD/bbl	59.21	41.64	▲17.57
ビチューメン	USD/bbl	26.16	9.94	▲16.22
為替	円/USD	121.44	107.67	▲13.77

17/3月期 第2四半期累計期間 決算概要(前年同期比)

単位：百万円	16/3月期 15/4-9月 1H (a)	17/3月期 16/4-9月 1H (a)	比較増減
売上高	124,157	91,494	▲32,663
売上総利益	26,408	11,675	▲14,733
探鉱費	4,769	645	▲4,124
販管費	16,231	14,243	▲1,987
営業利益又は 営業損失(▲)	5,407	▲3,213	▲8,621
営業外損益	3,434	975	▲2,459
経常利益又は 経常損失(▲)	8,842	▲2,238	▲11,081
特別損益	▲72	▲270	▲198
法人税等	3,660	414	▲3,245
非支配株主に帰属する 四半期純損失(▲)	▲2,853	▲1,657	+1,196
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失(▲)	7,963	▲1,267	▲9,230

損益変動要因(MEMO)

「増益要因を+」、「減益要因を▲」で記載

売上総利益

国内原油天然ガス	▲76億円
海外連結子会社	▲53億円
託送収入の減少	▲16億円

探鉱費

海外探鉱費用の減少	+34億円
国内探鉱費用の減少	+6億円

販管費

JACOS輸送費・管理費削減	+4億円
その他コスト削減等	+15億円

営業外損益

持分法投資利益の減少	▲22億円
------------	-------

Ⅲ. 2017年3月期 通期業績予想

常務執行役員 山下 通郎

17/3月期 通期業績予想修正 【前提条件】

[油価、為替等の前提]

2016年				2017年	通期
1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	

原油CIF (JCC)	USD/bbl	前回予想		37.17	50.00	50.00	50.00	46.87
		今回予想		37.17	45.92	45.00	45.00	43.34
為替	円/USD	前回予想		110.71	105.00	105.00	105.00	106.10
		今回予想		110.71	105.32	100.00	100.00	103.63

JACOS Bitumen	USD/bbl	前回予想	7.12	16.80	-	-	10.31
		今回予想	7.12	16.95	-	-	10.28
JML Gas	CAD/mcf	前回予想	1.58	1.34	1.94	1.94	1.68
		今回予想	1.58	1.36	2.14	1.94	1.74

- ・“JACOS Bitumen” は JACOS社のビチューメン販売単価（ロイヤルティ控除後）、
2016年5月よりDEMOエリアにおける生産操業の一時休止を前提とし、下期販売は見込まない。
- ・“JML Gas” は Japex Montney社のガス販売価格（ロイヤルティ控除後）。

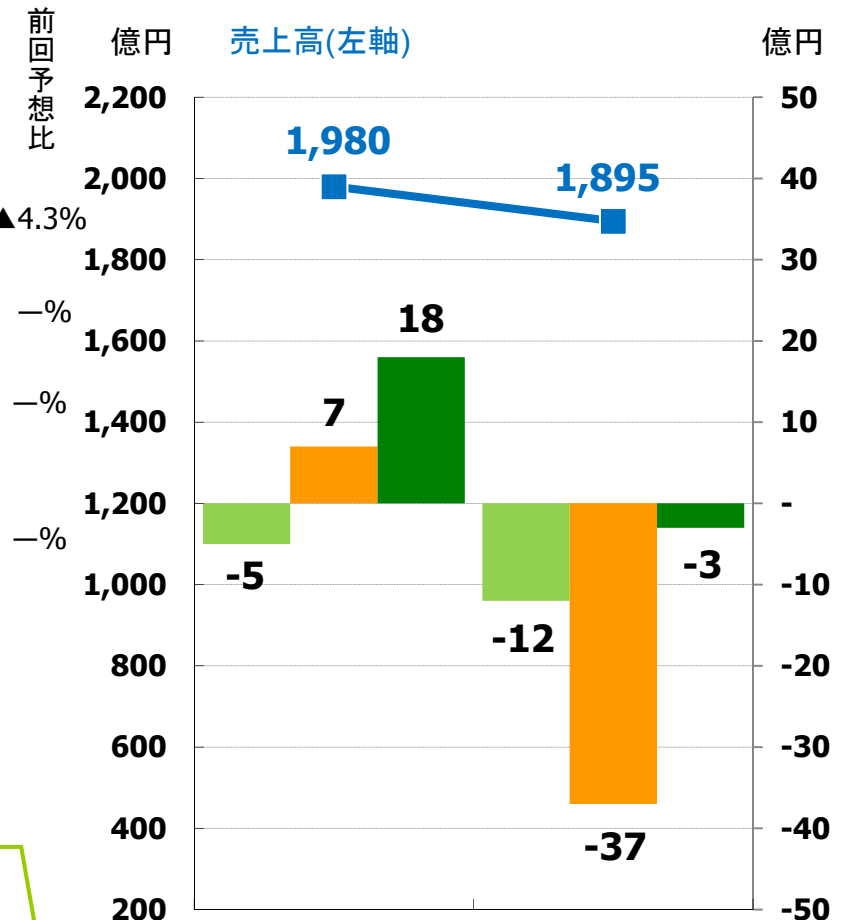
17/3月期 通期業績予想 修正サマリー

単位: 億円	17/3月期 前回予想 通期 (f) 8.5公表	17/3月期 今回予想 通期 (f) 11.8公表	比較増減
売上高	1,980	1,895	▲85
営業利益又は 営業損失(▲)	▲5	▲12	▲7
経常利益又は 経常損失(▲)	7	▲37	▲44
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(▲)	18	▲3	▲22
原油CIF価格とビチューメン価格 (USD/bbl)、為替(円/USD)			
原油CIF	46.87	43.34	▲3.53
ビチューメン価格	10.31	10.28	▲0.03
為替(円/USD)	106.10	103.63	▲2.47

今回予想(11/8)と前回予想(8/5)との差異【ポイント】

※「増益要因を +」、「減益要因を ▲」で記載

- 売上高 ▲85億円 販売価格の下落
- 営業利益 ▲7億円 売上総利益の減少 ▲4億円
- 経常利益 ▲44億円 為替差損益の変動 ▲36億円
- 親会社株主に帰属する
当期純利益 ▲22億円 法人税等の減少 +9億円



前回予想8.5公表 今回予想 11.8公表

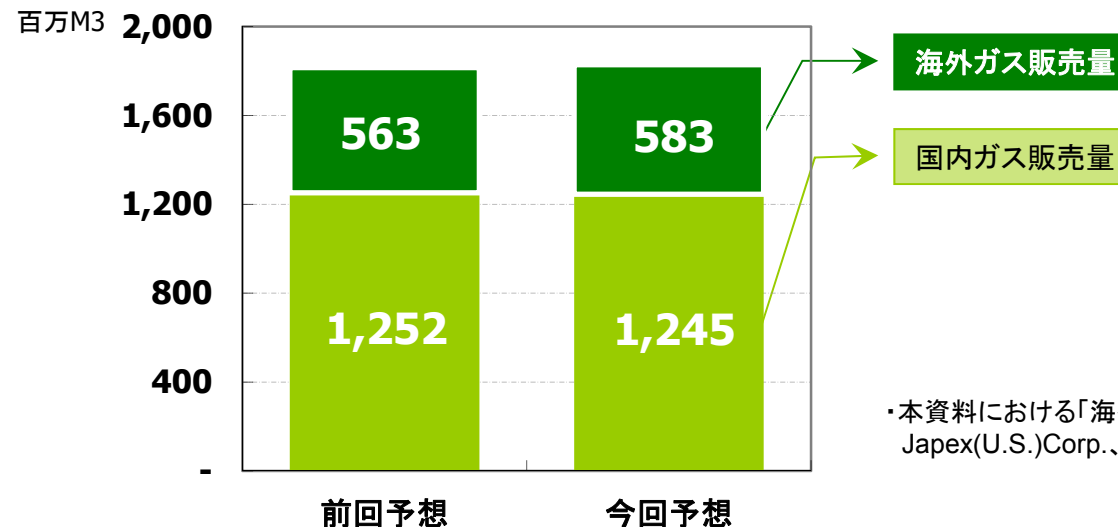
- 営業利益(右軸)
- 経常利益(右軸)
- 親会社株主に帰属する当期純利益(右軸)

17/3月期 通期 天然ガス販売予想 修正(8.5公表比)

販売量: 百万M3 売上高: 百万円		17/3月期 前回予想 通期 (f) 8.5公表	17/3月期 今回予想 通期 (f) 11.8公表	比較増減
天然ガス	販売量	1,816	1,828	+13
	売上高	55,047	53,847	▲1,200

販売量内訳

国内ガス	販売量	1,252	1,245	▲7
(うち国産天然ガス)	販売量	(732)	(733)	(+1)
海外ガス	販売量	563	583	+20



・本資料における「海外ガス」の販売量は、海外連結子会社である Japex(U.S.)Corp.、JAPEX Montney Ltd.の数値を記載。

17/3月期 通期 原油販売予想 修正(8.5公表比)

		17/3月期 前回予想 通期 (f) 8.5公表	17/3月期 今回予想 通期 (f) 11.8公表	比較増減
販売量: 千KL				
売上高: 百万円				
原油	販売量	2,725	2,852	+127
	売上高	79,506	75,000	▲4,506

販売価格の下落

権益原油の内訳

国産原油(※1)	販売量	299	302	+3
	売上高	10,133	9,309	▲824
海外原油(※2)	販売量	1,486	1,496	+11
	売上高	40,183	35,543	▲4,640
ビチューメン(※3)	販売量	92	92	+0
	売上高	624	592	▲31

※1 「国産原油」の販売量及び売上高は、買入原油を除く。

※2 「海外原油」の販売量及び売上高は、海外連結子会社である Japex (U.S.) Corp.、JAPEX Montney Ltd.、株式会社ジャペックスグラフの数値を記載。

※3 「ビチューメン」の価格及び売上高は、ロイヤリティー控除後の数値。

原油価格と為替の前提

原油CIF	USD/bbl	46.87	43.34	▲3.53
ビチューメン	USD/bbl	10.31	10.28	▲0.03
為替	円/USD	106.10	103.63	▲2.47

17/3月期 通期 業績予想 修正(8.5公表比)

単位：百万円	17/3月期 前回予想 通期(f) 8.5公表	17/3月期 今回予想 通期(f) 11.8公表	比較増減
売上高	198,057	189,528	▲8,529
売上総利益	29,607	29,154	▲454
探鉱費	1,839	1,845	+6
販売費	28,318	28,594	+276
営業利益又は 営業損失(▲)	▲549	▲1,285	▲736
営業外損益	1,274	▲2,439	▲3,714
経常利益又は 経常損失(▲)	725	▲3,725	▲4,450
特別損益	▲313	97	+410
法人税等	1,569	584	▲985
非支配株主に帰属する 当期純損失(▲)	▲3,031	▲3,871	▲840
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(▲)	1,874	▲341	▲2,215

損益変動要因 (MEMO)

「増益要因を +」、「減益要因を ▲」で記載

売上総利益

国内原油天然ガス	▲12億円
海外連結子会社	+3億円
その他 国内請負事業等改善	+5億円

営業外損益

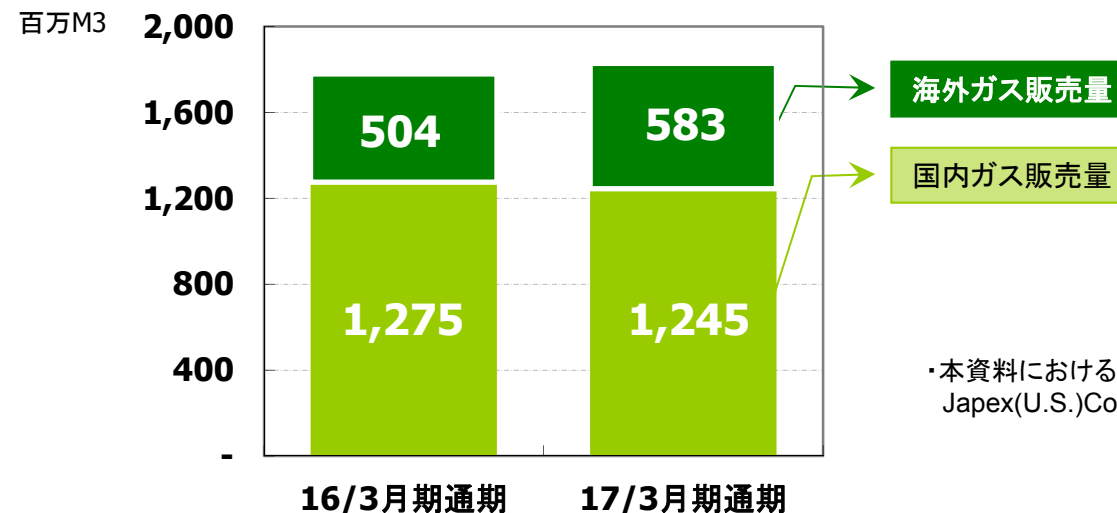
借入金の為替換算差額、その他為替差損益 差益16億円(前回)→差損19億円(今回)	▲36億円
持分法投資損益	+1億円

17/3月期 通期 天然ガス販売予想 修正(前期比)

販売量: 百万M3 売上高: 百万円		16/3月期 通期 実績 (a)	17/3月期 今回予想 通期 (f) 11.8公表	比較増減
天然ガス	販売量	1,780	1,828	+47
	売上高	68,469	53,847	▲14,622

販売量内訳

国内ガス	販売量	1,275	1,245	▲31
(うち国産天然ガス)	販売量	(769)	(733)	(▲35)
海外ガス	販売量	504	583	+78



・本資料における「海外ガス」の販売量は、海外連結子会社である Japex(U.S.)Corp.、JAPEX Montney Ltd.の数値を記載。

17/3月期 通期 原油販売予想 修正(前期比)

		16/3月期	17/3月期	
販売量: 千KL 売上高: 百万円		通期 実績 (a)	今回予想 通期 (f) 11.8公表	比較増減
原油	販売量	3,233	2,852	▲381
	売上高	102,918	75,000	▲27,917

販売価格の下落

権益原油の内訳

国産原油(※1)	販売量	340	302	▲38
	売上高	13,815	9,309	▲4,506
海外原油(※2)	販売量	1,616	1,496	▲119
	売上高	48,384	35,543	▲12,841
ビチューメン(※3)	販売量	306	92	▲214
	売上高	4,894	592	▲4,302

※1 「国産原油」の販売量及び売上高は、買入原油を除く。

※2 「海外原油」の販売量及び売上高は、海外連結子会社であるJapex (U.S.) Corp.、JAPEX Montney Ltd.、株式会社ジャベックスガラの数値を記載。

※3 「ビチューメン」の価格及び売上高は、ロイヤリティー控除後の数値。

原油価格と為替の前提

原油CIF	USD/bbl	51.48	43.34	▲8.14
ビチューメン	USD/bbl	21.05	10.28	▲10.77
為替	円/USD	121.06	103.63	▲17.43

17/3月期 通期 業績予想 修正(前期比)

単位：百万円	16/3月期 通期実績 (a)	17/3月期 今回予想 通期 (f) 11.8公表	比較増減
売上高	240,302	189,528	▲50,774
売上総利益	47,279	29,154	▲18,126
探鉱費	6,516	1,845	▲4,670
販管費	32,426	28,594	▲3,833
営業利益又は 営業損失(▲)	8,336	▲1,285	▲9,622
営業外損益	▲3,684	▲2,439	+1,245
経常利益又は 経常損失(▲)	4,652	▲3,725	▲8,376
特別損益	▲3,143	97	+3,239
法人税等	6,388	584	▲5,804
非支配株主に帰属する 当期純損失(▲)	▲6,970	▲3,871	+3,099
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(▲)	2,090	▲341	▲2,431

損益変動要因 (MEMO)

「増益要因を +」、「減益要因を ▲」で記載

売上総利益

国内原油天然ガス	▲87億円
海外連結子会社	▲75億円
託送収入の減少	▲26億円

探鉱費

海外探鉱費用の減少	+35億円
国内探鉱費用の減少	+11億円

販管費

JACOS輸送費・管理費削減	+14億円
その他販売費減、コスト削減等	+24億円

営業外損益

持分法投資利益の減少	▲43億円
借入金の為替換算差額、その他為替差損益 差損(前期)88億円→差損(今回)19億円	+68億円

油価・為替の前提及び収益への影響：対象期間 3Q-4Q

		16/3月期	17/3月期				
		1Q-4Q(a)	1stQ(a)	2ndQ(a)	3rdQ(f)	4thQ(f)	1Q-4Q(f)
原油CIF価格	USD/bbl	51.48	37.17	45.92	45.00	45.00	43.34
為替	円/USD	121.06	110.71	105.32	100.00	100.00	103.63
カナダ産ガス価格	CAD/mcf	2.11	1.58	1.36	2.14	1.94	1.74

油価と為替の前提	原油CIF価格 (3rdQ-4thQ) USD 45.00/bbl	為替 (3rdQ-4thQ) 100.00円/USD	カナダ産 ガス価格 (4thQ) CAD 1.94/mcf 80円/CAD
----------	-----------------------------------------	----------------------------------	------------------------------------------------

収益 影響額	USD 1 /bbl の 油価上昇 による 利益増加額は…	1円/USD の 円安 による 利益増加額は…	CAD 1 /mcf の カナダ産ガス価格上昇 による利益増加額は…
--------	-------------------------------------	-------------------------------	------------------------------------------

営業利益	120 百万円	70 百万円	520 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	90 百万円	30 百万円	240 百万円

注：為替変動の影響に関して、上記に示したものの以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生します。
また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因によっても影響されます。